

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月14日

上場会社名 株式会社ランディックス 上場取引所 東  
 コード番号 2981 URL https://landix.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 和也  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 松村 隆平 (TEL) 03-6420-3230  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,768	56.7	1,387	249.3	1,353	262.6	885	256.7
2021年3月期第3四半期	5,596	△6.4	397	△49.7	373	△51.2	248	△52.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 885百万円(256.7%) 2021年3月期第3四半期 248百万円(△52.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	313.42	310.76
2021年3月期第3四半期	88.71	87.70

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,062	5,596	46.4
2021年3月期	9,021	4,820	53.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,596百万円 2021年3月期 4,820百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	34.03	1,430	112.69	1,400	119.02	900	109.57	318.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年2月14日)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	2,827,793株	2021年3月期	2,824,293株
2022年3月期3Q	106株	2021年3月期	78株
2022年3月期3Q	2,826,451株	2021年3月期3Q	2,799,548株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、度重なる新型コロナウイルス感染症による経済全体の不透明感が継続したことは事実ですが、緊急事態宣言の解除や段階的な緩和措置が実施され、徐々に経済活動回復の兆しが見えた側面もありました。一方で、変異株の拡大の危険性が懸念され、今後の経済情勢の予測は非常に困難である状況です。

当社グループが属する国内の不動産住宅市場においては、新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響がある一方、ライフスタイルの変化に加え、人生における住宅の意味やその重要度について多くのお客様が今まで以上に強い意識を持ったことで、住宅用不動産需要は一定の水準を維持したと考えております。特に、当社が主な顧客としている富裕層顧客の消費意欲として、物質的な豊かさよりも人生の質や時間の価値にフォーカスした消費・投資が強く、この傾向はコロナウイルス感染症の有無に関わらず、今後のメガトレンドとして継続すると捉えております。

このような状況の中、当社グループでは、自社メディア「sumuzu」を基軸に富裕層を中心とした顧客データの蓄積を進めており、データストックの活用による顧客ニーズの分析・把握による営業効率向上を推進してまいりました。同時に、人材採用・教育を強化し、より強力な仕入体制を構築すると同時に、注文住宅マッチングプラットフォーム「sumuzu Matching」の開発強化を継続することで、販売力の強化を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,768,836千円（前年同期比56.7%増）、営業利益は1,387,190千円（前年同期比249.3%増）、経常利益は1,353,002千円（前年同期比262.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は885,878千円（前年同期比256.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① sumuzu事業

当第3四半期連結会計期間におきましては、第2四半期連結会計期間同様に住宅ニーズの高まりから集客数が増加し、メインの住宅領域における在庫保有期間が短縮したことから、不動産売買が好調に推移しました。

その結果、売上高は8,728,782千円（前年同期比57.1%増）、セグメント利益は1,555,242千円（前年同期比178.4%増）となりました。

#### ② 賃貸事業

賃貸事業においては、居住用の収益物件においては新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による急な退去などは有りませんでした。第2四半期連結会計期間同様にリゾート地の保有物件における賃料収入においては落ち込みがみられました。

その結果、売上高は39,120千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は17,173千円（前年同期比4.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3,041,011千円増加の12,062,358千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2,871,672千円増加の9,817,168千円となりました。これは主に現金及び預金が853,204千円増加し、仕入活動の強化により棚卸資産が1,893,042千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、169,338千円増加の2,245,189千円となりました。これは主に建設中の新事業所の工事代金の未払計上に伴い建設仮勘定が395,028千円増加した一方で、賃貸用不動産を棚卸資産に振替えたことにより土地が198,995千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2,264,217千円増加の6,465,387千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、2,070,500千円増加の5,124,338千円となりました。これは主に棚卸資産の増加に伴い短期借入金が1,442,836千円増加したこと、未払法人税等が347,658千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、193,717千円増加の1,341,048千円となりました。これは主に長期借入金が増加した210,015千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、776,793千円増加の5,596,971千円となりました。これは主に剰余金の配当を112,968千円実施したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益を885,878千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績進捗を踏まえ修正しております。その詳細につきましては、本日(2022年2月14日)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は当事業年度末までの期間において、新型コロナウイルス感染症拡大による影響がsumuzu事業における潜在顧客の購買意欲や集客数、物件案内数に著しい悪影響を及ぼさないことを前提としており、感染者数の増減や収束時期等によっては変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,643,533	4,496,738
棚卸資産	3,183,339	※ 5,076,381
その他	118,623	244,048
流動資産合計	6,945,495	9,817,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	426,779	※ 403,370
減価償却累計額	△114,609	※ △127,750
建物及び構築物（純額）	312,169	※ 275,620
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	△25,793	△26,439
車両運搬具（純額）	2,586	1,940
工具、器具及び備品	20,384	21,121
減価償却累計額	△14,412	△15,866
工具、器具及び備品（純額）	5,972	5,254
土地	1,560,376	※ 1,361,381
建設仮勘定	46,694	441,722
有形固定資産合計	1,927,800	2,085,920
無形固定資産	181	138
投資その他の資産	147,868	159,130
固定資産合計	2,075,850	2,245,189
資産合計	9,021,346	12,062,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,679,900	4,122,736
1年内返済予定の長期借入金	90,818	80,076
未払法人税等	36,099	383,757
賞与引当金	1,542	12,796
その他	245,477	524,972
流動負債合計	3,053,838	5,124,338
固定負債		
長期借入金	1,095,810	1,305,826
その他	51,520	35,222
固定負債合計	1,147,331	1,341,048
負債合計	4,201,169	6,465,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	486,594	488,554
資本剰余金	699,462	701,422
利益剰余金	3,634,311	4,407,298
自己株式	△191	△304
株主資本合計	4,820,177	5,596,971
純資産合計	4,820,177	5,596,971
負債純資産合計	9,021,346	12,062,358

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,596,778	8,768,836
売上原価	4,377,673	6,353,445
売上総利益	1,219,104	2,415,390
販売費及び一般管理費	822,018	1,028,200
営業利益	397,086	1,387,190
営業外収益		
為替差益	—	163
不動産賃貸料	151	156
その他	530	87
営業外収益合計	681	407
営業外費用		
支払利息	23,243	33,638
その他	1,357	956
営業外費用合計	24,601	34,594
経常利益	373,166	1,353,002
特別利益		
保険解約返戻金	18,969	6,789
特別利益合計	18,969	6,789
特別損失		
固定資産除却損	147	—
特別損失合計	147	—
税金等調整前四半期純利益	391,989	1,359,791
法人税等	143,651	473,913
四半期純利益	248,337	885,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,337	885,878



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	248,337	885,878
四半期包括利益	248,337	885,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,337	885,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度末に「建物」及び「土地」に計上していた賃貸用不動産211,698千円を「棚卸資産」(販売用不動産)に振替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,556,896	38,752	5,595,649	1,128	5,596,778	—	5,596,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,556,896	38,752	5,595,649	1,128	5,596,778	—	5,596,778
セグメント利益	558,711	18,065	576,777	1,126	577,903	△180,817	397,086

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△182,453千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,728,782	39,120	8,767,903	933	8,768,836	—	8,768,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,728,782	39,120	8,767,903	933	8,768,836	—	8,768,836
セグメント利益	1,555,242	17,173	1,572,416	933	1,573,349	△186,159	1,387,190

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△187,796千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、賃貸事業に含まれていた資産のうち、有形固定資産の一部(建物12,703千円、土地198,995千円)をsumuzu事業の資産である棚卸資産(販売用不動産)に振替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。